

議案第16号

令和3年度大阪府富田林市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度大阪府富田林市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,010,150千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した旅費（委員等の費用弁償を除く）並びに、役務費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

令和3年2月24日提出

富田林市長 吉村 善美

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,566,442
	1 後期高齢者医療保険料	1,566,442
2 使用料及び手数料		120
	1 手 数 料	120
3 繰入金		434,270
	1 一般会計繰入金	434,270
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		9,317
	1 延滞金、加算金及び過料	191
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	9,124
	5 雑 入	1
歳 入 合 計		2,010,150

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		60,872
	1 総務管理費	53,964
	2 徴 収 費	6,908
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,942,722
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,942,722
3 諸支出金		3,050
	1 償還金及び還付加算金	3,050
4 保健事業費		3,506
	1 保健事業費	3,506
歳 出 合 計		2,010,150

第2表 債務負担行為

事 項
機 器 等 使 用 料
市 有 建 物 保 守 管 理 等 業 務 委 託 料 等

期 間	限 度 額
契約締結日から期間満了まで	242 千円
契約締結日から期間満了まで	9,532 千円

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,566,442	1,520,718	45,724
2 使用料及び手数料	120	115	5
3 繰入金	434,270	426,154	8,116
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	9,317	5,958	3,359
歳入合計	2,010,150	1,952,946	57,204

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	60,872	60,703	169
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,942,722	1,889,193	53,529
3 諸支出金	3,050	3,050	0
4 保健事業費	3,506	0	3,506
歳出合計	2,010,150	1,952,946	57,204

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
			6,500	54,372
			1	1,942,721
				3,050
			2,744	762
			9,245	2,000,905

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	1,566,442	1,520,718	45,724
1	後期高齢者医療保険料	1,566,442	1,520,718	45,724
1	特別徴収保険料	855,730	832,419	23,311
2	普通徴収保険料	710,712	688,299	22,413
2	使用料及び手数料	120	115	5
1	手 数 料	120	115	5
1	督促手数料	120	115	5
3	繰 入 金	434,270	426,154	8,116
1	一般会計繰入金	434,270	426,154	8,116
1	事務費繰入金	95,130	93,723	1,407
2	保険基盤安定繰入金	339,140	332,431	6,709
4	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
5	諸 収 入	9,317	5,958	3,359
1	延滞金、加算金及び過料	191	156	35
1	延 滞 金	190	155	35
2	過 料	1	1	0
3	預金利子	1	1	0
1	預金利子	1	1	0
4	受託事業収入	9,124	5,800	3,324
1	高齢者保健事業収入	9,124	5,800	3,324
5	雑 入	1	1	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	現年度分特別徴収保険料	855,730	1 現年度分特別徴収保険料
1	現年度分普通徴収保険料	700,143	1 現年度分普通徴収保険料
2	滞納繰越分	7,965	1 滞納繰越分
3	過年度分普通徴収保険料	2,604	1 過年度分普通徴収保険料
1	督促手数料	120	1 督促手数料
1	事務費繰入金	95,130	1 事務費繰入金 2 職員給与費等繰入金
			59,324 35,806
1	保険基盤安定繰入金	339,140	1 保険基盤安定繰入金
1	繰 越 金	1	1 前年度剰余金
1	延 滞 金	190	1 延滞金
1	過 料	1	1 過料
1	預金利子	1	1 預金利子
1	高齢者保健事業委託金	9,124	1 高齢者保健事業委託金

(款) 5 諸収入
(項) 5 雑収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	雑 入	1	1	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	雑 入	1	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総務費	60,872	60,703	169	6,500	54,372
			総務管理費	53,964	55,021	△1,057	6,380	47,584
			一般管理費	53,964	55,021	△1,057	その他 6,380	47,584

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	報 酬	1,775	1 後期高齢者医療管理職員人件費 職員給与 (17,657)
2	給 料	17,657	扶養手当 (360)
			地域手当 (1,082)
3	職員手当等	12,240	時間外勤務手当 (1,978)
			特殊勤務手当 (150)
4	共 済 費	6,294	期末勤勉手当 (7,499)
			通勤手当 (366)
8	旅 費	81	児童手当 (420)
			共済組合負担金 (6,261)
10	需 用 費	142	災害補償費負担金 (33)
11	役 務 費	7,030	2 後期高齢者医療管理事務 会計年度任用職員報酬 18,158
			会計年度任用職員期末手当 (1,775)
12	委 託 料	8,327	職員等旅費 (385)
			費用弁償 (9)
13	使用料及び 賃借料	418	消耗品費 (72)
			通信運搬費 (142)
			機器保守等委託料 (7,986)
			電算機保守委託料 (57)
			封入封緘業務委託料 (284)
			電算機使用料 (391)
			複写機使用料 (27)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	6,908	5,682	1,226	120	6,788
1 徴収費	6,908	5,682	1,226	その他 120	6,788

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	5	1 徴収事務
10 需 用 費	535	職員等旅費
11 役 務 費	4,985	消耗品費
12 委 託 料	1,383	印刷製本費
		通信運搬費
		手数料
		封入封緘業務委託料
		6,908
		(5)
		(26)
		(509)
		(4,011)
		(974)
		(1,383)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	1,942,722	1,889,193	53,529	1	1,942,721
1	1,942,722	1,889,193	53,529	1	1,942,721
1	1,942,722	1,889,193	53,529	その他 1	1,942,721

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	1,942,722	1 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料等負担金 事務費負担金 1,942,722 (1,902,532) (40,190)

(款) 3 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	3,050	3,050	0		3,050
1 償還金及び還付加算金	3,050	3,050	0		3,050
1 保険料還付金	3,000	3,000	0		3,000
2 還付加算金	50	50	0		50

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金、利子及び割引料		3,000	1 保険料還付金 保険料還付金 3,000 (3,000)
22	償還金、利子及び割引料		50	1 還付加算金 還付加算金 50 (50)

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 保健事業費	3,506	0	3,506	2,744	762
1 保健事業費	3,506	0	3,506	2,744	762
1 高齢者保健事業費	3,506	0	3,506	その他 2,744	762

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,987	1 高齢者保健事業 会計年度任用職員報酬 3,506 (1,987)
4 共 済 費	304	共済組合負担金 (176)
8 旅 費	209	健康保険負担金 (116)
10 需 用 費	236	雇用保険負担金 (12)
11 役 務 費	20	職員等旅費 (14)
12 委 託 料	748	費用弁償 (195)
13 使用料及び 賃借料	2	消耗品費 (236)
		通信運搬費 (20)
		機器保守等委託料 (55)
		システム導入委託料 (693)
		複写機使用料 (2)

(後期高齢者医療事業特別会計)

給 与 費

1、一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(0) 5		17,657	11,855
前年度	(0) 5		17,939	12,405
比 較	(0) 0		△ 282	△ 550

()内は、短時間勤務職員

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務 手 当
	本年度	360	1,082	1,978
	前年度	438	1,103	1,978
	比 較	△ 78	△ 21	0

区 分	住居手当	夜勤手当	退職手当
本年度	0	0	0
前年度	0	0	0
比 較	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	(3) 0	3,762	0	385
前年度	(1) 0	1,750	0	247
比 較	(2) 0	2,012	0	138

()内は、短時間勤務職員
(後期高齢者医療事業特別会計)

明 細 書

費 計	共済費	合 計	備 考
29,512	6,294	35,806	
30,344	6,405	36,749	
△ 832	△ 111	△ 943	

特殊勤務 手 当	宿日直手当	期末勤勉 手 当	児童手当	通勤手当
150	0	7,499	420	366
170	0	7,839	420	457
△ 20	0	△ 340	0	△ 91

管理職手当	休 日 給	備 考
0	0	
0	0	
0	0	

(単位：千円)

費 計	共済費	合 計	備 考
4,147	304	4,451	
1,997	0	1,997	
2,150	304	2,454	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 282	昇給に伴う増加分	269
		その他の増減分	△ 551
職員手当	△ 550	制度改正に伴う増減分	△ 87
		その他の増減分	△ 463

(後期高齢者医療事業特別会計)

説 明	備 考
269	昇給率 1.5%
△ 551	異動等による
期末勤勉手当 △ 87	支給率の減少等による
扶養手当 △ 78	対象者の減少による
地域手当 △ 21	異動等による
特殊勤務手当 △ 20	基礎額の減少による
期末勤勉手当 △ 253	異動等による
通勤手当 △ 91	支給区分の変更による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行政職	
令和 3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,900
	平均給与月額 (円)	325,076
	平均年齢 (歳)	37.5
令和 2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,500
	平均給与月額 (円)	344,012
	平均年齢 (歳)	40.1

イ、初任給

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	他の級に属さない職務	知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務	副主任	係長・主査 ・主任	課長代理・主幹

(後期高齢者医療事業特別会計)

ウ、級別職員数

区 分	級	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1		
	2	2	40.0
	3		
	4	3	60.0
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	5	100.0
前 年 度	1	2	40.0
	2		
	3		
	4	3	60.0
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	5	100.0

6 級	7 級	8 級
課長・参事	次長・次長代理	部長・理事

エ、昇給

区分	合計	代表的な職種		
		行政職		
本 年 度	職員数(人) A	5	5	
	昇給に係る職員数(人) B	5	5	
	昇給数別内訳 (人)	1号給		
		2号給	1	1
		3号給		
		4号給	4	4
		5号給		
比率 B/A	%	100.0	100.0	
前 年 度	職員数(人) A	5	5	
	昇給に係る職員数(人) B	5	5	
	昇給数別内訳 (人)	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	4	4
		5号給		
比率 B/A	%	100.0	100.0	

(後期高齢者医療事業特別会計)

オ、期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

()内は、再任用職員

カ、地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6.0%
支給対象職員数	5人
国の指定基準に基づく支給率	6.0%

キ、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	
給料総額に対する比率	%	0.56	0.70
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	%	80	100
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務手当		

ク、その他の手当

区 分	国制度との異同	差 異	
通勤手当	異なる	交通用具	
		国制度	2～5km 5～10km 2,000円 4,200円
			40～45km 24,400円
		市制度 (自動車)	2～5km 5～10km 5,000円 7,500円
			(単車・自転車)
			2～5km 5～10km 2,000円 4,100円

(後期高齢者医療事業特別会計)

の 内 容					
10～15km	15～20km	20～25km	25～30km	30～35km	35～40km
7,100円	10,000円	12,900円	15,800円	18,700円	21,600円
45～50km	50～55km	55～60km	60km以上		
26,200円	28,000円	29,800円	31,600円		
10～15km	15～20km	20～25km	25～30km	30～35km	35km～
10,000円	12,500円	15,500円	18,000円	19,000円	20,500円
10～15km	15～20km	20～25km	25～30km	30～35km	35km～
6,500円	8,900円	11,300円	13,700円	16,100円	18,500円

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は、支出額の見込み及び、当該年

事 項	限 度 額	前年度末迄の支出見込額		当該年度以降
		期 間	金 額	期 間
機器等使用料	242	令和2年度迄		契約締結期間 の満了まで
市有建物保守管理等業務委託料等	9,532	令和2年度迄		契約締結期間 の満了まで
計	9,774			

ものについて前年度末までの支出額
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

支出予定額	左 の 財 源 内 訳				備 考
	特 定 財 源	一 般 財 源			
金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他		
242				242	
9,532				9,532	
9,774				9,774	